

平成22年5月期 第2四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本プロセス株式会社

コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大部 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括兼財務統括

(氏名) 久保 裕

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3351

平成22年2月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	2,222	△11.9	80	△9.7	97	△11.4	55	72.1
21年5月期第2四半期	2,523	—	89	—	110	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	9.79	—
21年5月期第2四半期	5.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年5月期第2四半期	8,852	—	8,162	—	92.2	1,438.25
21年5月期	9,152	—	8,249	—	90.1	1,435.96

(参考) 自己資本 22年5月期第2四半期 8,162百万円 21年5月期 8,249百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年5月期	—	15.00	—	—	—
22年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	△5.5	280	△10.1	305	△13.9	175	△2.1	30.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第2四半期 5,745,184株 21年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 22年5月期第2四半期 69,913株 21年5月期 13株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第2四半期 5,713,414株 21年5月期第2四半期 5,745,171株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年7月7日に公表致しました平成22年5月期の連結業績予想につきましては、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想値は、変更ありません。なお、期中平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

(2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の経営成績

業績

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結 累計期間	当第 2 四半期連結 累計期間	増減額 (増減率)
売上高	2,523,093	2,222,403	△300,690 (△11.9%)
営業利益	89,643	80,915	△8,728 (△9.7%)
経常利益	110,226	97,639	△12,587 (△11.4%)
四半期純利益	32,496	55,936	23,440 (72.1%)

当第 2 四半期連結累計期間（以下、当期）のわが国経済は、在庫調整の一巡やアジア向け輸出の増加、経済対策の効果などで持ち直してきているものの、企業収益はなお低水準で設備投資には慎重な姿勢が続き、依然として高水準にある失業率や実質雇用者所得の減少など厳しい状況が続きました。情報サービス産業界におきましても、金融機関統合などの大型案件一巡やIT関連の投資抑制、価格低減圧力の高まりなど非常に厳しい状況となっております。

当社グループは、継続的な発展のために長期的な視点での土台作りを行うとともに、急激に悪化している事業環境下でも利益の確保を目指す、バランスの取れた経営に努めてまいりました。そのため、需要にあわせた人材の最適配置と外注費の抑制などによる原価低減を行なう一方で、優秀な人材採用と若手技術者への教育については、これまで以上に充実を図ってまいりました。

こうした状況の中、計画的に発注される社会インフラを中心とした制御系システム開発は、受注、売上とも堅調に推移しました。一方、その他のシステム開発については、設備投資や情報化投資が抑制されたことにより全体量が減少し、更に顧客の内製化が進んだことなどにより売上は減少しました。

その結果、売上高は2,222百万円（前年同四半期比300百万円減）、営業利益80百万円（前年同四半期比8百万円減）、経常利益97百万円（前年同四半期比12百万円減）、四半期純利益55百万円（前年同四半期比23百万円増）となりました。

なお、四半期純利益が増加しておりますのは、期中に保有しておりました投資有価証券を売却したことによる売却益17百万円を特別利益として計上しておりますことに加え、前年同期に特別損失として投資有価証券評価損34百万円を計上したことによります。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

事業の種類別売上高

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結 累計期間 (構成比)	当第 2 四半期連結 累計期間 (構成比)	増減額 (増減率)
制御系システム開発	850,851 (33.7%)	1,000,678 (45.0%)	149,826 (17.6%)
組込系システム開発	834,206 (33.1%)	610,958 (27.5%)	△223,247 (△26.8%)
基盤系システム開発	186,347 (7.4%)	136,673 (6.1%)	△49,673 (△26.7%)
業務系システム開発	386,698 (15.3%)	230,070 (10.4%)	△156,627 (△40.5%)
情報サービス・その他	264,989 (10.5%)	244,022 (11.0%)	△20,967 (△7.9%)
計	2,523,093	2,222,403	△300,690 (△11.9%)

(制御系システム開発)

新幹線の運行管理システムや海外の火力発電所制御システム、衛星画像を利用した防災システムなど社会インフラ関連のシステム開発が好調に推移するとともに、前年同期減少していた自動車向け制御システムも下げ止まったことから、売上は1,000百万円（前年同四半期比149百万円増）となりました。

(組込系システム開発)

鉄道向けの自動券売機、自動車関連のETCなどは堅調に推移していますが、主力の携帯電話やデジタルメディアなどのコンシューマエレクトロニクス製品関連のシステム開発が減少したため、売上は610百万円（前年同四半期比223百万円減）となりました。

(基盤系システム開発)

コンテンツ管理システムは次期システム開発に着手するなどの明るい材料もあるものの、これまで堅調であった医薬業界向け基盤システム開発が減少したため、売上は136百万円（前年同四半期比49百万円減）となりました。

(業務系システム開発)

顧客の企業再編や事業環境悪化などにより、ERP、SCM、会計パッケージなど企業の基幹業務システム開発が大幅に縮小し、また通信系顧客管理システム開発も縮小傾向が継続したことなどにより、売上は230百万円（前年同四半期比156百万円減）となりました。

(情報サービス・その他)

構築サービスは、鉄道向けシステムのネットワーク構築など他部門とのシナジーにより堅調に推移し、コールセンター業務も安定しております。一方で、検証業務は顧客のオフショア化や事業拠点再編などの影響で受注が減少しました。その結果、当セグメントでの売上は244百万円（前年同四半期比20百万円減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少して8,852百万円となりました。これは、有価証券が201百万円増加したのに対し、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が190百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて212百万円減少して、689百万円となりました。これは、賞与引当金や流動負債その他が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて87百万円減少して8,162百万円となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の購入によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて246百万円減少して2,224百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により使用した資金は、10百万円(前年同四半期は272百万円の獲得)となりました。主な要因は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加と引当金やその他の流動負債の減少によるキャッシュ・フローの減少との相殺によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により使用した資金は、96百万円(前年同四半期は361百万円の使用)となりました。主な要因は、有価証券の購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、140百万円(前年同四半期は86百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払いや自己株式の購入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間では当初業績予想より減収減益となり、厳しい事業環境は今後も続くものと予想されます。通期の業績予想に関しましては、業務系システム開発のこれまでの減収を第3四半期以降に回復するのは困難な見通しであり、売上は減少する見込みですが、更なるコスト削減を追加し、利益の回復に努めております。経済環境の不透明さに加え、追加施策の効果を見極める必要があるため、平成21年7月7日公表の平成22年5月期の通期業績予想については、自己株式数の変動に伴い1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想数値は、変更ありません。なお、期中の平均株式数の算定にあたりましては、取得する自己株式の総数を取得する期間で均等に購入するものと仮定して計算しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、進捗度の見積もりについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

この変更による損益への影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,360	5,671,573
受取手形及び売掛金	1,291,798	1,481,828
有価証券	601,292	399,978
仕掛品	199,486	167,180
繰延税金資産	112,349	156,734
その他	79,428	33,705
貸倒引当金	△586	△730
流動資産合計	7,709,129	7,910,269
固定資産		
有形固定資産	266,732	276,930
無形固定資産	130,636	122,202
投資その他の資産		
投資有価証券	443,985	567,777
その他	301,718	275,253
投資その他の資産合計	745,704	843,030
固定資産合計	1,143,073	1,242,164
資産合計	8,852,203	9,152,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,119	42,245
未払法人税等	38,872	55,519
賞与引当金	220,720	274,628
その他の引当金	17,543	22,210
その他	339,764	472,925
流動負債合計	650,020	867,527
固定負債		
引当金	39,730	35,062
固定負債合計	39,730	35,062
負債合計	689,750	902,590

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,405,637	4,435,878
自己株式	△53,925	△9
株主資本合計	8,164,969	8,249,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,516	717
評価・換算差額等合計	△2,516	717
純資産合計	8,162,452	8,249,843
負債純資産合計	8,852,203	9,152,433

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	2,523,093	2,222,403
売上原価	2,028,492	1,784,301
売上総利益	494,600	438,101
販売費及び一般管理費	404,956	357,186
営業利益	89,643	80,915
営業外収益		
受取利息	16,597	15,442
その他	5,494	4,661
営業外収益合計	22,091	20,103
営業外費用		
雑損失	1,509	3,380
営業外費用合計	1,509	3,380
経常利益	110,226	97,639
特別利益		
投資有価証券売却益	6,858	17,066
その他	—	144
特別利益合計	6,858	17,210
特別損失		
投資有価証券評価損	34,530	—
固定資産除却損	—	1,296
その他	2,272	—
特別損失合計	36,803	1,296
税金等調整前四半期純利益	80,281	113,553
法人税、住民税及び事業税	29,197	35,139
法人税等調整額	18,587	22,476
法人税等合計	47,785	57,616
四半期純利益	32,496	55,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,281	113,553
減価償却費及びその他の償却費	28,139	29,086
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	107	1,296
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29,836	△17,066
受取利息及び受取配当金	△18,651	△15,897
引当金の増減額 (△は減少)	△115,067	△54,050
売上債権の増減額 (△は増加)	181,811	190,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,556	△32,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,785	△9,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	80,316	△37,866
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,953	△131,843
その他の投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,802	△5,208
その他	△3,436	△3,765
小計	263,146	26,834
利息及び配当金の受取額	20,614	9,466
その他の収入	4,947	5,837
法人税等の支払額	△15,805	△52,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,902	△10,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,700,363	△1,700,766
定期預金の払戻による収入	2,100,000	1,700,363
有価証券の取得による支出	△98,450	△502,099
有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,834	△2,577
無形固定資産の取得による支出	△10,748	△25,837
投資有価証券の取得による支出	△128,212	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	487,074	235,224
その他	△590	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,124	△96,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△54,355
配当金の支払額	△86,164	△85,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,164	△140,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174,387	△246,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,017,772	2,471,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,843,385	2,224,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	850,851	834,206	186,347	386,698	264,989	2,523,093	—	2,523,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	850,851	834,206	186,347	386,698	264,989	2,523,093	—	2,523,093
営業利益又は営業損失(△)	229,641	171,274	△11,631	33,647	20,616	443,549	(353,905)	89,643

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、事業セグメントを「システム開発」「情報サービス」「ソフトウェア販売」と区分しておりましたが、前連結会計年度に米国サヴィオン社とのサヴィオン製品の販売に関する契約を終了しソフトウェア販売から撤退したことによりシステム開発の比重が高まったため、第1四半期連結累計期間からシステム開発事業を細分化した事業セグメントに変更しております。この変更は、より明瞭な事業の種類別セグメント情報を開示するためのものであります。新しい事業セグメントは、「制御系システム開発」「組込系システム開発」「基盤系システム開発」「業務系システム開発」「情報サービス・その他」の5区分となります。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	システム開発 (千円)	情報サービス (千円)	ソフトウェア 販売(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,258,103	264,989	—	2,523,093	—	2,523,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,258,103	264,989	—	2,523,093	—	2,523,093
営業利益	422,932	20,616	—	443,549	(353,905)	89,643

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)

	制御系 システム開発 (千円)	組込系 システム開発 (千円)	基盤系 システム開発 (千円)	業務系 システム開発 (千円)	情報サービ ス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,000,678	610,958	136,673	230,070	244,022	2,222,403	—	2,222,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,000,678	610,958	136,673	230,070	244,022	2,222,403	—	2,222,403
営業利益又は営業損失(△)	257,126	111,821	36,449	△38,157	32,406	399,646	(318,731)	80,915

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

〔所在地別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成20年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。